

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)

【英訳名】 SANKYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤井明彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 石原明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 石原明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間	第45期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	142,330	118,502	55,310	67,377	222,673
経常利益	(百万円)	41,086	36,217	19,752	21,662	59,366
四半期(当期)純利益	(百万円)	24,711	22,547	11,456	13,395	36,198
純資産額	(百万円)	-	-	403,722	418,786	408,024
総資産額	(百万円)	-	-	462,612	495,013	461,358
1株当たり純資産額	(円)	-	-	4,193.54	4,395.34	4,238.45
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	256.69	235.02	119.01	140.06	376.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	87.3	84.6	88.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,039	41,057	-	-	27,518
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,861	1,737	-	-	13,053
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,277	11,432	-	-	14,557
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	217,409	246,303	218,416
従業員数	(人)	-	-	1,115	1,129	1,105

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,129
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	949
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、事業区分に変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	42,556	97.8
パチスロ機関連事業	2,249	5,804.7
補給機器関連事業	5,761	82.4
合計	50,567	100.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	24,969	113.4	4,051	52.9
パチスロ機関連事業	2,095	190.8	76	7.0
補給機器関連事業	7,417	152.0	2,614	556.0
合計	34,482	123.2	6,742	73.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	58,985	122.8
パチスロ機関連事業	2,213	11,425.0
補給機器関連事業	5,761	82.4
その他	416	157.2
合計	67,377	121.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）におけるわが国経済は、国内の政策効果や海外景気の改善などを背景に自律的な回復への兆しが見られました。しかしながら、急激な円高による企業収益の圧迫や厳しい雇用環境などにより景気は足踏み状態となっており、依然厳しい状況が続いております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、1円パチンコに代表される低貸玉営業の普及やパチスロ人気の持ち直しなどにより、減少を続けていたファン人口には回復の兆しが見られます。しかしながら、景気低迷や収入減少などにより節約志向が強まる中で、当パチンコ業界におきましてもプレイ費用を抑えようとする傾向が見られ、パラーの経営環境は厳しい状況が続いております。そのため、パラーにおける主要な集客手段である遊技機の入替につきましても、確実な収益貢献が期待できる人気定番シリーズやブランド力の高い有力メーカーの商品へ需要が集中する傾向にあります。

当社グループにおきましては、平成22年4月に新設した「商品戦略室」を中心に、ファンに支持されるエンターテインメント性の高い遊技機開発に取り組み、商品競争力の再強化を図ることで企業ブランドの向上に努めております。また、多様なニーズに対応する商品ラインナップを提供するとともに新たにリユースへの取り組みを発表し、柔軟な価格政策を実施することでパチンコ業界全体の活性化にも努めてまいります。

当第2四半期連結会計期間におきましては、依然厳しい競争環境が続く中、当社グループは有力タイトルを中心に遊技機の販売が順調に推移したことなどから、売上高673億円（前年同四半期比21.8%増）、営業利益202億円（同4.0%増）、経常利益216億円（同9.7%増）、四半期純利益133億円（同16.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、事業区分に変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

パチンコ機関連事業

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで3シリーズ、Bistyブランドで1シリーズの販売を行いました。SANKYOブランドにおきましては、人気ロックバンドとのコラボレーションを実現した「フィーバーX JAPAN」（平成22年9月）、ドット演出とスピード感あるゲーム性が特徴の「パトラッシュ3」（平成22年7月）などを販売いたしました。また、Bistyブランドにおきましては、「エヴァンゲリオン」シリーズの第6弾「エヴァンゲリオン～始まりの福音～」（平成22年6月）が第1四半期連結会計期間に引き続き当第2四半期連結会計期間においても業績に寄与したことなどから、売上高589億円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益202億円（同5.1%減）、販売台数166千台となりました。

パチスロ機関連事業

パチスロ機関連事業につきましては、多様なゲーム性を有した遊技機が登場したことでファンからの支持が回復しており、また設置台数の減少にも底打ち感が見られるなど市場に回復の兆しが見られます。当社グループにおきましては、Bistyブランドの「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」（平成22年2月）、「アベノ橋魔法 商店街」（平成22年8月）を中心に販売し、売上高22億円（前年同四半期は19百万円）、営業利益93百万円（前年同四半期は11億円の営業損失）、販売台数9千台となりました。

補給機器関連事業

補給機器関連事業につきましては、売上高57億円（前年同四半期比17.6%減）、営業利益8億円（同210.0%増）となりました。

その他

その他につきましては、売上高4億円（前年同四半期比54.0%増）、営業利益1億円（同33.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,950億円であり、前連結会計年度末と比べ336億円増加しました。これは主に現金及び預金が278億円、受取手形及び売掛金が51億円増加したことによるものであります。

負債は762億円であり、前連結会計年度末と比べ228億円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金が159億円、未払法人税等が69億円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ107億円増加しました。これは四半期純利益を225億円計上した一方、主に配当金の支払い172億円、自己株式の取得41億円によるものであります。この結果、純資産は4,187億円となり、自己資本比率は3.8ポイント減少し、84.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ136億円増加し、2,463億円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ67億円増加し、181億円の資金の収入となりました。これは主に、売上債権の増加や仕入債務の減少により資金が減少した一方、有償支給未収入金（「その他」に含む）の減少により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ30億円増加し、10億円の資金の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ33億円減少し、34億円の資金の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は41億円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,597,500	97,597,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
合計	97,597,500	97,597,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	97,597,500	-	14,840	-	23,750

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社マーフコーポレーション	東京都港区南青山七丁目1番29号 ファミリーコート南青山201	15,050	15.42
有限会社群馬創工	東京都港区虎ノ門一丁目15番10号 名和ビル3階	14,196	14.54
毒島邦雄	群馬県桐生市	7,089	7.26
毒島秀行	東京都渋谷区	3,067	3.14
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,719	2.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,615	2.67
ステート ストリート パンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,561	2.62
赤石典子	群馬県桐生市	2,533	2.59
毒島章子	群馬県桐生市	2,533	2.59
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号	2,124	2.17
計		54,492	55.83

(注) 1 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記所有株式のうち、信託業務等に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,719千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,615千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,124,900	-	単元株式数は100株
	(相互保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,168,900	951,689	同上
単元未満株式	普通株式 203,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,597,500	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	951,689	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権数34個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式34株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番14号	2,124,900	-	2,124,900	2.17
(相互保有株式) 日本ゲームカード株式会社	東京都渋谷区渋谷 三丁目28番13号	100,000	-	100,000	0.10
合計	-	2,224,900	-	2,224,900	2.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,650	4,360	4,200	4,320	4,485	4,585
最低(円)	4,300	3,815	3,780	3,970	4,240	3,985

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,303	143,416
受取手形及び売掛金	55,049	49,868
有価証券	114,999	115,004
商品及び製品	1,110	36
仕掛品	1,056	244
原材料及び貯蔵品	1,730	3,020
その他	14,182	15,092
貸倒引当金	51	75
流動資産合計	359,380	326,608
固定資産		
有形固定資産	50,153	51,055
無形固定資産	319	310
投資その他の資産		
投資有価証券	78,446	77,373
その他	7,302	6,739
貸倒引当金	208	349
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	85,160	83,384
固定資産合計	135,632	134,750
資産合計	495,013	461,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,169	30,182
未払法人税等	14,251	7,259
賞与引当金	1,022	817
その他	9,262	9,766
流動負債合計	70,705	48,025
固定負債		
役員退職慰労引当金	655	623
退職給付引当金	3,107	2,933
資産除去債務	59	-
その他	1,698	1,752
固定負債合計	5,520	5,309
負債合計	76,226	53,334

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,880	23,880
利益剰余金	392,842	377,529
自己株式	13,140	8,969
株主資本合計	418,422	407,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	744
評価・換算差額等合計	363	744
純資産合計	418,786	408,024
負債純資産合計	495,013	461,358

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	142,330	118,502
売上原価	73,691	56,305
売上総利益	68,639	62,197
販売費及び一般管理費	1 29,622	1 28,505
営業利益	39,016	33,691
営業外収益		
受取利息	883	697
受取配当金	48	131
持分法による投資利益	902	1,414
その他	252	292
営業外収益合計	2,087	2,535
営業外費用		
支払利息	0	-
その他	17	10
営業外費用合計	17	10
経常利益	41,086	36,217
特別利益		
貸倒引当金戻入額	110	29
特別利益合計	110	29
特別損失		
固定資産廃棄損	357	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48
特別損失合計	357	56
税金等調整前四半期純利益	40,839	36,189
法人税、住民税及び事業税	11,205	14,527
法人税等調整額	4,922	885
法人税等合計	16,127	13,641
少数株主損益調整前四半期純利益	-	22,547
四半期純利益	24,711	22,547

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	55,310	67,377
売上原価	27,939	31,858
売上総利益	27,371	35,519
販売費及び一般管理費	7,941	15,302
営業利益	19,429	20,216
営業外収益		
受取利息	432	341
持分法による投資利益	-	943
その他	106	165
営業外収益合計	539	1,449
営業外費用		
持分法による投資損失	205	-
その他	10	4
営業外費用合計	216	4
経常利益	19,752	21,662
特別損失		
固定資産廃棄損	339	6
特別損失合計	339	6
税金等調整前四半期純利益	19,412	21,655
法人税、住民税及び事業税	8,911	7,650
法人税等調整額	955	609
法人税等合計	7,956	8,259
少数株主損益調整前四半期純利益	-	13,395
四半期純利益	11,456	13,395

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,839	36,189
減価償却費	2,170	2,118
引当金の増減額（は減少）	330	246
受取利息及び受取配当金	932	828
支払利息	0	-
持分法による投資損益（は益）	902	1,414
売上債権の増減額（は増加）	8,536	5,180
たな卸資産の増減額（は増加）	22,190	595
仕入債務の増減額（は減少）	39,279	15,987
その他	13,823	236
小計	29,704	46,759
利息及び配当金の受取額	1,195	929
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	12,861	6,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,039	41,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,514	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,558	1,179
投資有価証券の取得による支出	19,028	20,562
投資有価証券の償還による収入	16,000	20,000
貸付けによる支出	1,806	-
貸付金の回収による収入	15	1
その他	30	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,861	1,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	37	26
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	6	4,172
配当金の支払額	7,234	7,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,277	11,432
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,099	27,887
現金及び現金同等物の期首残高	218,509	218,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	217,409	246,303

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は49百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58百万円でありませ</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28,010百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,030百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
販売手数料 13,454百万円	販売手数料 12,055百万円
広告宣伝費 4,294百万円	広告宣伝費 3,308百万円
給与手当 1,694百万円	給与手当 1,520百万円
賞与引当金繰入額 545百万円	賞与引当金繰入額 550百万円
退職給付費用 101百万円	退職給付費用 106百万円
役員退職慰労引当金繰入額 31百万円	役員退職慰労引当金繰入額 32百万円
研究開発費 5,894百万円	研究開発費 7,068百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
販売手数料 733百万円	販売手数料 5,327百万円
広告宣伝費 910百万円	広告宣伝費 2,722百万円
給与手当 868百万円	給与手当 777百万円
賞与引当金繰入額 270百万円	賞与引当金繰入額 273百万円
退職給付費用 50百万円	退職給付費用 53百万円
役員退職慰労引当金繰入額 15百万円	役員退職慰労引当金繰入額 16百万円
貸倒引当金繰入額 30百万円	貸倒引当金繰入額 19百万円
研究開発費 3,290百万円	研究開発費 4,151百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 169,923百万円	現金及び預金勘定 171,303百万円
有価証券勘定 88,004百万円	有価証券勘定 114,999百万円
合計 257,928百万円	合計 286,302百万円
運用期間が3か月を超える債券他 40,518百万円	運用期間が3か月を超える債券他 39,999百万円
現金及び現金同等物 217,409百万円	現金及び現金同等物 246,303百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	97,597,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	2,317,910

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,234	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	7,160	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を決議し、実施しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が41億円増加しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	48,034	19	6,992	265	55,310	-	55,310
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	-	5	9	(9)	-
計	48,037	19	6,992	270	55,319	(9)	55,310
営業利益又は営業損失()	21,338	1,167	261	121	20,555	(1,125)	19,429

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	127,079	3,231	11,358	659	142,330	-	142,330
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	-	-	7	22	(22)	-
計	127,094	3,231	11,358	667	142,352	(22)	142,330
営業利益又は営業損失()	41,907	1,257	308	232	41,190	(2,173)	39,016

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入
- (2) パチスロ機関連事業パチスロ機、パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入
- (3) 補給機器関連事業パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティー収入
- (4) その他の事業不動産賃貸収入、一般成形部品等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、パロット機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,055	4,203	8,381	117,641	861	118,502	-	118,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	105,055	4,203	8,381	117,641	861	118,502	-	118,502
セグメント利益	34,713	64	776	35,553	278	35,831	2,140	33,691

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,985	2,213	5,761	66,960	416	67,377	-	67,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	58,985	2,213	5,761	66,960	416	67,377	-	67,377
セグメント利益	20,247	93	811	21,151	161	21,313	1,097	20,216

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,395.34円	1株当たり純資産額	4,238.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	418,786	408,024
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	418,786	408,024
普通株式の発行済株式数 (株)	97,597,500	97,597,500
普通株式の自己株式数 (株)	2,317,910	1,330,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	95,279,590	96,267,370

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	256.69円	1株当たり四半期純利益金額	235.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	24,711	22,547
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	24,711	22,547
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	96,272,903	95,940,653

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 119.01円	1株当たり四半期純利益金額 140.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	11,456	13,395
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	11,456	13,395
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	96,272,669	95,640,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,160百万円
1株当たりの金額	75.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社SANKYO
(登記社名 株式会社三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口節夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社SANKYO
(登記社名 株式会社三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。